

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法 該当する償却資産は、無い。
 (2) 引当金の計上基準 該当する引当金は、無い。
 (3) 消費税等の会計処理 消費税込額で表示している。

2. 基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	5,000,000			5,000,000
小 計	5,000,000	0	0	5,000,000
特定資産				
社会貢献活動引当資産	900,000			900,000
周年行事引当資産	2,900,000		1,000,000	1,900,000
小 計	3,800,000	0	1,000,000	2,800,000
合 計	8,800,000	0	1,000,000	7,800,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	5,000,000		(5,000,000)	
小 計	5,000,000	0	(5,000,000)	0
特定資産				
社会貢献活動引当資産	900,000		(900,000)	
周年行事引当資産	1,900,000		(1,900,000)	
小 計	2,800,000	0	(2,800,000)	0
合 計	7,800,000	0	(7,800,000)	0

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
保証金・敷金			
保証金	300,000	0	300,000
合 計	300,000	0	300,000

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少残高	当期末残高	貸借対照表上の后区分
助成金						
受取全法連助成金	全法連	0	3,682,900	3,682,900	0	指定正味財産
合 計		0	3,682,900	3,682,900	0	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内 容	金 額
経常収益への振替額	
事業費計上による振替額	3,682,900
経常外収益への振替額	
目的達成による指定解除額	
合 計	3,682,900